

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野県知事部局					
代表者名	氏名	阿部 守一		役職名	県知事	
主たる事務所の所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	都道府県機関					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	25,025	21,271			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	50,554				
	調整後排出量	t-CO ₂	50,133	42,613		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	13,014	11,061			
自動車の台数	台	1,530	1,346			
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1,740	1,531			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

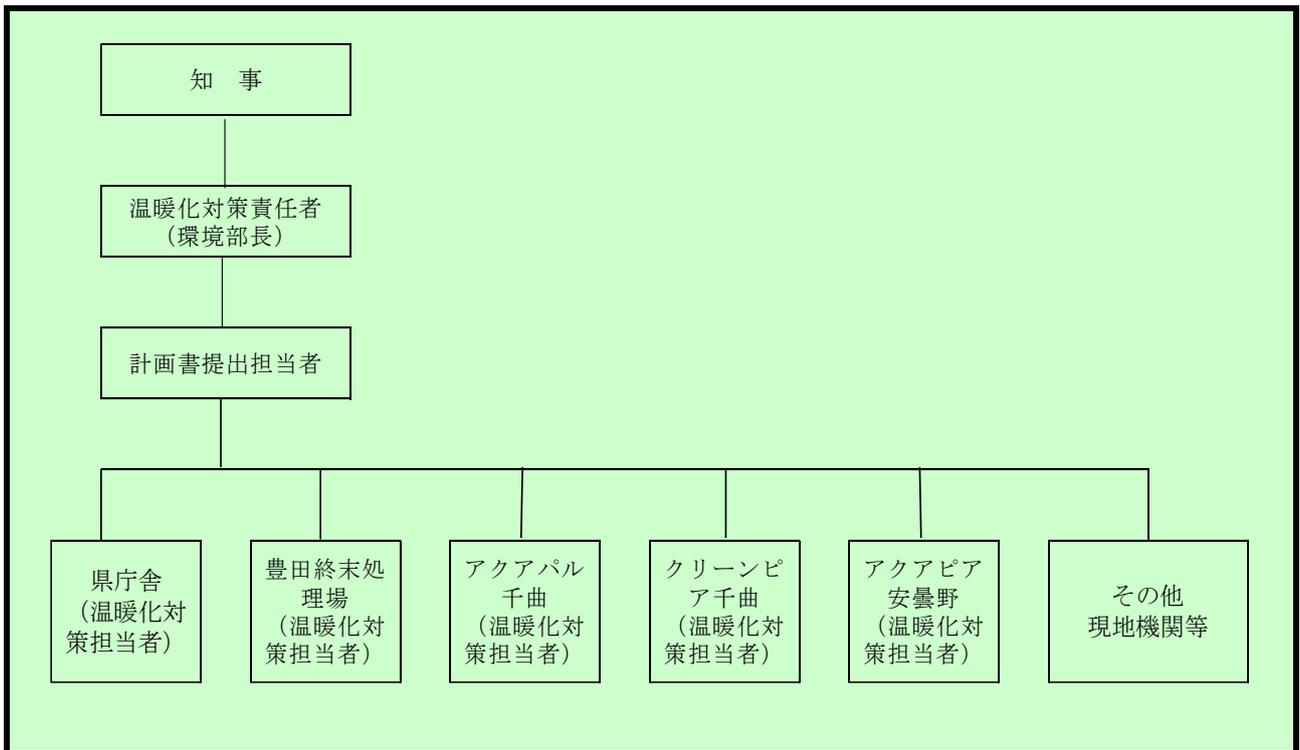
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kohyo.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・長野県職員率先実行計画（第6次）に掲げる削減目標の達成のため、県独自の環境マネジメントシステム「エコマネジメント長野」を着実に運用し、日常業務活動における省エネルギー・省資源の実践による自らの環境負荷の低減、環境関連施策や本来業務における環境配慮の推進による地域の環境保全・創造に向けた取組等の推進を図る。 ・新築（改築）する建築物は原則ZEB化し、県有施設の改修等の機会を捉えた計画的・効果的な省エネルギー改修、再生可能エネルギーの導入を推進するほか、EVの導入、再エネ電気へのスイッチングに取り組む。 						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年度 CO2排出量約50,000t削減（2010年度比）
削減計画の概要	電気の使用	65%以上の削減	(32,000t-CO ₂ 以上の削減)			
	燃料の使用	70%以上の削減	(14,500t-CO ₂ 以上の削減)			
	公用車燃料	40%以上の削減	(3,400t-CO ₂ 以上の削減)			
	その他	40%以上の削減	(470t-CO ₂ 以上の削減)			
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

長野県ゼロカーボン戦略推進本部（年に数回）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	50,554	t-CO ₂	延床面積(換算)	1,169.12	単位	千m ²
2022年度	調整後排出量	50,133	t-CO ₂	基準原単位	43.24	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量(調整後排出量)	42,613	t-CO ₂	目標原単位	36.75	t-CO ₂ /	千m ²
2025年度	目標削減率	15.70	%	目標削減率	15.00	%	
目標設定に関する説明	毎年基準年度比5%の削減とし、3年間で15%の削減目標を設定した。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積(換算)		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積(換算)		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積(換算)		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13,014	t-CO ₂	処理水量(換算)	8,875.50	単位	万m ³
2022年度	調整後排出量	13,014	t-CO ₂	基準原単位	1.47	t-CO ₂ /	万m ³
目標年度	目標排出量	11,061	t-CO ₂	目標原単位	1.25	t-CO ₂ /	万m ³
2025年度	目標削減率	15.00	%	目標削減率	15.00	%	
目標設定に関する説明	毎年基準年度比5%の削減とし、3年間で15%の削減目標を設定した。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	処理水量(換算)		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	処理水量(換算)		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	処理水量(換算)		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,740	t-CO ₂	台数	1,530.00	単位	台
2022年度	調整後排出量	1,740		基準原単位	1.14	t-CO ₂ /台	
目標年度	目標排出量	1,531	t-CO ₂	目標原単位	0.97	t-CO ₂ /台	
2025年度	目標削減率	12.01	%	目標削減率	15.00	%	
目標設定に関する説明	毎年基準年度比5%の削減とし、3年間で15%の削減目標を設定した。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	台数		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済				
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済				
III	III-1	次世代自動車の導入計画	実施済	実施済				更新時に原則として全てEV・FCVへ転換
IV	IV-1	次世代自動車の導入	実施済	実施済				順次導入

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	LED照明器具への取替	2023	3		
2	エネ起	生産設備	監視制御装置の統合	2023	19		
3	エネ起	受変電・配電設備	高効率変圧器への更新	2023	5		
4	エネ起	一般管理事項	150303 その他 運転方法の見直しによる電気量の削減	2024～2025			
5	エネ起	一般管理事項	大容量電動機の効率的な運用により、省エネを図る。	2023～2025	15		
6	エネ起	空調機	省エネ機器に更新する。	2024	15		
7	エネ起	工業炉	1号焼却炉設備を過給式に更新し、電力及び補助燃料を削減する。	2023～2025	442		
8	エネ起	その他	No.2汚泥脱水機を低動力型機器に更新する。	2023～2025	29		
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	2,146	117			
水力	kW	0	0			
風力	kW	2	0			
バイオマス	kW	519	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	180	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書	千kWh/年	0	6,889			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	6,889			
うち県内産	千kWh/年	0	6,889			
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0			
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0			
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	1,436	1,437			
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	902	0			
うち県内産	千kWh/年	817	0			

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,612						
1,500k1以上 3,000k1未満	3	12,227						
1,500k1未満	95	29,714						
合計	99	50,554						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	2,492			
N ₂ O	10,522			
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	13,014			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	45			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	82			
合計	127	0	0	0
自動車総数	1530			
次世代自動車導入割合	8.3			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	「バス・電車ふれあいデー」(毎週水曜日) 「スマートムーブ通勤ウィーク」(毎年秋2週間程度)
自転車の利用促進	自転車通勤者への通勤手当を自動車通勤者並みに設定 公用自転車の利用促進
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	研修会やセミナーといった行事等における県機関等への来庁者に対し、開催案内時に公共交通機関の利用を促進。乗合やアイドリングストップの実施
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	公用車の更新時に原則EVとし、EV台数に応じた充電設備を設置 駐車場の一部を民間事業者に貸し出し、公共用の急速充電設備を設置(県内産100%再生可能エネルギー由来の電力を活用)
物流の合理化	国、市町村及び現地機関を対象とした文書収発の集中化

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2012～
	名称	エコマネジメント長野	
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		2020～
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置(上げDR・下げDR)を実施している		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	気候非常事態宣言により、2050年度までの排出量実質ゼロを宣言		2020～2050

1.6 自由記載欄(特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

温室効果ガス排出削減のための「第6次長野県職員率先実行計画」【計画年度：2021～2030】において、2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロとする長野県全体の目標を達成できるよう、2030年度において2010年度比60%以上の削減を目指して取り組む。